

特集 日中和解40年目の岐路

新時代の中国とどう向き合おうか
——「法の支配」重視、未来志向で

日中関係は国交正常化から40周年という大きな節目を迎えた。政治・経済・軍事各面で存在感を強める中国との間で「戦略的互惠関係」をどのように発展させていくのか。

激動する国際情勢の中で、日本外交の目指すべき方向は……。外交の舵取り役である玄葉外相に就任一年を振り返ってもらうとともに今後の日中関係を中心に当面の課題について所信を聞いた。

外務大臣

玄葉光一郎

撮影／久保修平

Koichiro Gemba



げんば・こういちろう

1964年生まれ。上智大学卒業。福島県議を経て1993年衆議院選挙で初当選（現在6期目）。96年民主党結党に参画。党政調会長、国家戦略担当大臣などを経て、2011年9月より現職。

長期的視点が不可欠

——玄葉大臣は座右の銘として、「子曰く『食を足らしめ、兵を足らしめ、民をして信あらしめよ』』という論語の一節を引用されます。こうした中国についての関心はどういった所からでしょうか。中国文化、あるいは中国人との、初めての出会いについて、何か印象深いことはありますか。

玄葉 私の場合は学生時代に中国の方々と交流したということはあまりなく、やはり文献ですね。特に私の愛読書は、佐藤一斎という江戸時代の儒学者が書いた「言志四録」——「言志録」「言志後録」「言志晩録」「言志耄録」と4冊ありますが、こうした書籍です。佐藤一斎は儒学者なので、孔子や孟子のことなどもよく書いています。さらに言えば、吉田松陰も「『孟子』講義録」を書いていました。それらをよく読みま

した。私はどちらかと言えば、文献派です。

——ある大学の先生が、日中国交正常化に携わった政治家、あるいは官僚の方もそうでしたけれども、その世代は、戦争、つまり「過去」を起点に中国と取り組んできた。しかし、若い世代は、今の中国、つまり「現在」のイメージを起点にするので、認識のギャップが大きいと指摘しています。大臣はいかがですか。

玄葉 国交正常化が1972年ですから、私はその時8歳、小学校2年生です。従って、当時は、中国といえば田中角栄さん、そして「パンダ」という印象がありました。

それと、政治家になり始めてすぐ私の選挙区で話題になったのは、小さな話のように聞こえると思いますが、日本の農村の嫁不足問題なんです。そこに中国人のお嫁さんが嫁ぐという形で、親から相談を受けたということ

は、国会議員になりたての頃は頻繁にありました。それが今から20年前の90年代初めのことです。あの時はまだ中国は今のような、アジア・太平洋経済の中心、GDPが世界第2位になる、そういう状況ではなかったわけです。この20年で相当変わりました。

中国が変わったというよりも、世界のあり方が変わったと思います。

——いわゆるグローバリズムと言われる中で。

玄葉 グローバリズムもそうですし、それまでは明確に先進国が世界全体をリードするというかたちだったわけですね。ですけれども、冷戦が終わって、新興国の経済成長といったものが台頭してきて、先進国と新興国のバランスが変わってきた。だからG20というのが最近話題になるようになった。この1年間、外務大臣をしていて、その根本的变化を感じますね。

そういった新興国の中心でもあるのが中国であり、われわれにとっては最も重要な2国間関係の一つです。

——新しい世界秩序に今、移行している過渡期ということですね。

玄葉 私は今起きている尖閣諸島や竹島の事案も、一番大きなバックグラウンドはそこにあると思います。2、3年の表面に出てきている現象面だけを捉えた分析では、間違えると思います。

日本がルールづくりを主導

——グローバリズムが加速化し、新しい秩序に向けて、中国が台頭する中で、安全保障の難しさもあると思います。経済的には相互依存して、それが深化していく。その中で主権国家としての安全保障あるいは地域安全保障を考えていかなければいけない。経済重視だと、目の前の「食足らしめよ」ばかりが先走って、将来のビジョンを持ちなが

ら戦略的に日本外交を運営していく点がおろそかになりがちのような気がします。今の経済相互依存が深まる中で、安全保障、その中で尖閣あるいは南シナ海、東シナ海の問題をどういう形で捉えておられますか。

玄葉 おっしゃっていただいた「兵・食・信」で言うと、安定と繁栄と価値が大切だと思います。この三つのネットワークをバランスよく張りめぐらすことが大事です。

経済・社会の相互依存関係がどんどん深まっています。他方、安定のネットワークの方はどうか。ここで大事なことは、日本自身が、これまでの時代の変化に適応した形で、防衛力の整備を適切に行っていくことです。その上で、アジア・太平洋ならびに世界全体の安定をつくり上げるための、また、安定した秩序をつくり上げるためのルールづくりには日本は主導的役割を果

たしていく。特に、アジア・太平洋地域において、ということだと思います。

中国経済はおっしゃった通り、大変な発展ぶりです。しかしながら問題もあって、2015年には労働力人口・生産年齢人口が減り始めます。中国は過去10年、実質GDP成長率の平均が約10%だったと記憶しています。名目になるともっと大きい。その間、韓国で4、日本で0.6ぐらいだったと思います。そういう状況で、2015年から生産年齢人口が減り始める。従って、中国自身も次の5カ年計画は年平均7%成長であると言っているわけです。そういう中で、格差の問題、デモの問題、失業の問題、さまざまな形で問題が生じてくるでしょうから、いずれ交代するであろう新指導部も舵取りは簡単ではないと思います。つまり、経済成長が止まった瞬間に、中国は難しい局面を迎えることになる。

大事なことは、安定のネットワークの上では、日本、アメリカ、いま竹島の問題で困難が生じていますが、韓国、豪州、インド、そしてASEANなどといった主要なパートナーと連携をして、アジア・太平洋におけるルールづくりを主導することです。

では、そのルールは一体何かといえ、力による支配はリアリズムの観点から言えば無視はできません。ただ「価値」の中に含まれると思います。――「法の支配」が大事になると思います。海洋の秩序でも、国連海洋法条約をはじめとする関連の国際法を遵守して秩序をつくり上げています。それができれば、紛争を未然に防止できるし、仮に紛争があっても平和的に解決できる。安定した秩序も形成できます。

――今起きている現象は、メドベージェフ前大統領（現首相）が引き金を引き、ロシア、韓国、中国と日本外交が三正

面に対峙しなければならぬような構図になっています。戦略的に考えると、まず韓国との関係をどうにかしないと、という考えですか。

玄葉 それぞれについて申し上げますと、日本にとっては、尖閣諸島については領土問題は存在しないし、われわれが管轄権を行使しているわけです。北方領土につきましては、お互いに、平和条約の締結、そしてその前に4島の帰属を確認する必要があります。これは、両者一致しています。竹島はわが国固有の領土であることに変わりはありませんが、交渉は行われていない。そして管轄権を完全には行使できない状況にある。こういう状況で、それぞれわが国の固有の領土ではあるけれども、状況は違うわけです。ですから、その状況の違いを冷静に見極めて対応していくことが大事です。

北方領土については、私はあえて批

判を覚悟で、先般ロシアを訪問しました。メドベージェフ首相が北方領土を訪問しました。従って、訪口を取りやめるべきである。こういう意見がかなり強かったのですが、私は、総合的判断からロシアと向き合う。当然、毅然とすべきところは毅然とし、主張すべきは主張する。そういう姿勢で行こうと、訪口する前から思っていたわけです。もし訪口していなければ、おっしゃった通り三正面になっているわけです。

だから今は、三正面だとは思っていません。ロシアについては、これから日ロ首脳会談があつて、まさに実質交渉中であります。93年8月にチエルノムイルジン首相が択捉島を訪問していますが、その後93年10月に「東京宣言」が発出されています。

今回誠に遺憾けれども、李明博大統領が上陸したという事態を受けて、韓国政府は「領土の問題は存在しない」

と言っているわけです。明らかにこれは国際的にも領土問題であると認知されつつあるし、されてきている。それは国際司法裁判所にわれわれがこういう付託を提案をし、また日韓紛争解決交換公文に基づいて調停を提案した。今まで日本は遠慮をし、配慮をしてきたわけですが、今後、領土問題の体制を強化し公正な形で平和的に判断してもらおうということを、継続してやっていきます。

—— 一歩踏み込んだわけですね。

玄葉 10年間で平均4%成長してきた韓国ですから、やはりそろそろ日韓の関係も、互いに言うべきところは言うけれども、冷静に対応すべきところは互いに冷静に対応して、相互依存関係をさらに、経済、文化、人的交流あるいは政治面でも深めていく、そういう新しい日韓関係を築く契機にしていかなければならないと思っています。

——よく大臣は「逆転現象」という言葉をお使いになって、要するに、ピンチをチャンスにすることをおっしゃいます。例えば尖閣は、日中2国間の外交問題ですけれども、台湾という存在もあります。最近、台湾の馬英九総統が「東シナ海イニシアチブ」を提案して、それには「国際法にのっとって」も含めて5項目明記されています。わが国の立場が「領土問題は存在しない」ということは分かりますが、実際は世界の注目を集め、まさに領土問題が存在するかのような報道がされている。その中の馬英九総統の提案は、考え方としてはどうですか。

玄葉 ピンチをチャンスにするとおっしゃいましたが、まさに今回の日韓については、私はピンチを竹島問題を解決するためのチャンスにしたいと考えています。

その上で、尖閣諸島についての台湾

の独自の主張は、これは全く受け入れられません。ただし、東シナ海を当然「平和・友好・協力の海」にすべきであるし、日本と台湾の関係は非常に良好ですが、この事態が良好な関係に悪い影響を及ぼすようなことがあってはならないと思っています。従って、台湾とは緊密な意思疎通を行って、特に、台湾との間での漁業について話し合いを進展させたいと思っています。そういう意味においては、あのイニシアチブの精神と軌を一にするところはあるということです。

日中交流は子ども時代から

——最後に40周年に当たって、今後の日中関係の在り方についてお願いします。

玄葉 日中国交正常化35周年の時の周年認定事業と40周年の周年認定事業を比べると、既に約2倍になっています。

また、この40年で、人的交流が1万人

から500万人に増えました。貿易においても、いまや中国は輸出入とも日本にとっても第1位の貿易相手国で、11億ドルから3500億ドルに増えています、そういう意味では、国民の相互の関係はできています。今後は、お互いにとつての理解が課題です。日本も中国も、7／8割が互いの国に「よくない印象」を持っているけれども、同時にその8割は「重要な国である」と認識しているという調査結果がありました。日中両国民とも8割が「重要な国である」と認識しているというのは大事な数字で、私は子どもの頃からの交流というのをさらに増やしたほうがいいと思います。大人になってからというよりは、子どもの頃からの交流をこれから増やしていく。そういったこともつくづくそう思います。

(聞き手 本誌編集長・鈴木美勝 2012年8月30日収録)